

政策シート

(政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 急傾斜対策費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

◇関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	57,200	64,330				
決算	55,540					
人件費(A)	4,900	4,900				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	60,440	69,230				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件
・県事業に対する市負担金(船明山下 外10箇所)を拠出した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	急傾斜対策事業	○	○			69,230	64,330	0.7			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						69,230	64,330	0.7			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
03 04 04 01 002331000 01

(担当課)
河川課

(責任者)
野末 昇

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 急傾斜対策事業

◇事業目的・事業対象

・市民の生命と財産を守るため、県と連携して急傾斜地の崩壊対策を実施するとともに、土砂災害警戒区域の周知により市民の避難行動を促す。

◇事業の概要

◆県営事業(負担金)

・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。

◆単独事業

・市施工の急傾斜地崩壊対策実施、危険区域新規指定のための調査。
・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	57,200	64,330				
	決算	55,540					
	国・県支出						
	市債						
	その他	22,182	10,350				
人件費(報酬等)(千円)	一般財源	33,358	53,980				
	一般会計繰入金						
人件費(千円)		4,900	4,900				
人工	正規	0.7	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					Ⅲ-1(1)イ Ⅲ-1(1)ア		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	79	80	80	80.5	81	81.5	82
実績値	77.1	78.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ◆県営事業(負担金)
 - ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。

◆単独事業

- ・危険区域新規指定のための調査(両島山本)。
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件
- ・県事業に対する市負担金(船明山下 外10箇所)を抛出した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策のハード・ソフト対策を組合わせて行う。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策事業を実施する(県事業へ負担金:下平田 外10箇所)。
- ・急傾斜地指定促進のための測量を実施する(測量:船明上臈塚、船明上塚)。
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータを更新する。

政策シート

(政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 水防費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

◇関連するSDGsのゴール

⑬気候変動

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	25,323	24,508				
決算	23,524					
人件費(A)	8,360	7,700				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,884	32,208				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
水防演習 水防団員参加率(%)	%	目標	80	80	80	80	80	80
		実績	77					
水防団員の充足率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・水防演習を実施した(6月/天竜川河川敷、参加率77%)。
- ・水防団員807名(条例定数どおり)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	水防活動事業	○	○			25,128	20,928	0.4			0.5
2	水防団助成事業	○	○			7,080	3,580	0.3			0.5
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						32,208	24,508	0.7			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
03 04 04 02 002331000 01

(担当課)
河川課

(責任者)
野末 昇

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 水防活動事業

◇事業目的・事業対象

・出水時の水防団に出動により浸水被害を防止、軽減するために、水防団活動の運営、施設等整備を行う。

◇事業の概要

◆水防団活動事業

・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)

◆水防施設等整備事業

・水防施設整備・と維持管理、水防資機材等の更新・補充。

◆消防団員等公務災害補償等共済事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38			自治事務	水防法	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	21,743	20,928				
	決算	19,947					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	19,947	20,928				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,880	4,200				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)	0.5					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.1
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
水防演習 水防団員参加率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	80	80	80	80	80	80	80
実績値	75	77					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
水防団員の充足率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ◆水防団活動事業 ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰) ◆水防施設等整備事業 ・水防施設整備・維持管理、水防資機材等の更新・補充。 ◆消防団員等公務災害補償等共済事業
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p style="text-align: center;"> <input type="text" value="計画通り"/> </p> <ul style="list-style-type: none"> ・水防演習を実施した(6月/天竜川河川敷、参加率77%)。 ・水防団員807名(条例定数どおり)を充足した。
--

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・水防団の運営と活動(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続的に支援する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続する。
- ・水防団員807名を確保する。

令和2年度

(管理番号)
03 04 04 02 002331000 02(担当課)
河川課(責任者)
野末 昇(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 水防団助成事業

◇事業目的・事業対象

・出水時の水防活動が機能するように水防団に助成する。

◇事業の概要

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)に交付金を交付することにより、活動を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38			自治事務	水防法	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,580	3,580				
	決算	3,577					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,577	3,580				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,480	3,500				
人工	正規	0.2	0.3				
	再任用(h31)	0.5					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.1
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
水防団員の充足率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

◆水防団交付金事業
 ・水防団本部、分団(17分団)、互助会へそれぞれ交付金を交付することにより、活動支援とに水防団員の福利厚生を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・水防団員807名を充足した(条例定数どおり)。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)を継続的に支援する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)へ交付金を交付する。

政策シート

(政策名) 防災体制の強化

(予算費目名) 土木施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

◇関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,305,000	1,400,000				
決算	1,083,725					
人件費(A)	15,400	13,300				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,099,125	1,413,300				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・被災箇所は全ての工事に着手した。
・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	土木施設災害復旧事業	○	○			1,413,300	1,400,000	1.9			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,413,300	1,400,000	1.9			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
03 04 04 03 002331000 01(担当課)
河川課(責任者)
野末 昇(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 土木施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

・自然災害により被災した公共土木施設を被災前の機能を復旧する。

◇事業の概要

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの)

◆市単独事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17		一般会計	自治事務	公共土木施設災害復旧事業 費国庫負担法	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,305,000	1,400,000				
	決算	1,083,725					
	国・県支出	301,489	333,500				
	市債	151,800	133,000				
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	630,436	933,500				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		15,400	13,300				
人工	正規	2.2	1.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.5、11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.1
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨により発生した被災した土木施設を復旧する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

◆国庫補助事業 (国庫負担法/採択基準に適合するもの)

◆市単独事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手した。
- ・増破無し。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所に対して早期に工事に着手し、市民生活の負担を最小限にする。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手する。
- ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止する。